

第1部 A.ウッドによる講演「崩壊からの復活」を受けての質疑

上田（千里金蘭大学） ハックニーは貧困地区でありエスニシティー・グループが多いということだが、具体的にどの程度の貧困か、どれくらいがNon Britishかなどお教えいただきたい。

A.ウッド センサスでは全世帯の41%が貧困レベルにある。エスニシティーの構成は、白人以外で1番多いのは西アフリカ出身者、2番がカリブ海出身の黒人、3番目がベトナム系、4番目がリトアニア、5番がポーランド、6番がトルコ人だ。白人英国人の人口割合は30%で10年後は少数派になると予測される。小学校は57校あり100以上の言語が話されている。

金子（法政大学大原社会問題研究所） アカデミーのスポンサーはハックニー地区のものか地区外のものか伺いたい。地区外の場合、地元と結びついているのか否かを知りたい。

A.ウッド スポンサー選定の条件として、ハックニーとコネクションを持っていることを示すことが必須だ。すでに学校運営に関わっているか資金提供をしているなどを提示することが条件になっている。また、地理的にハックニーは金融街（通称シティ）に隣接し、シティと強く良好な関係を築いているので、UBSというスイスの銀行やKPMGという国際的な会計監査企業もスポンサーになっている。

広瀬（専修大学） 補足する。アカデミーというのは地域の行政から独立して高い自律性を持った新しいタイプの学校で、中央政府が設置を推進している。他所から来た企業がスポンサーとなってアカデミーを運営すると学校が地域から切り離されるのではないかという懸念が一般的に持たれている。ハックニーでは、スポンサーを選ぶ時点で、地域に根ざした学校運営をすることを条件として契約しているので、アカデミーが地域から遊離することがないということだ。

山村（大学入試センター） ハックニーでの改革の成功の指標として区内の保護者による学校選択の割合が70%から83%に上がったことが紹介されているが、区外からの子どもの割合の変化も指標になると思うがどうか。そもそも、ハックニーの保護者の学校教育に対する期待や意識は高いのか。スペシャライズされた学校はうまくいっているようだが、それも保護者の関心と結びついているように思うが。

A.ウッド われわれの主要な関心は、区内の子どもが区外の学校を選ぶ必要がないようにすることであり、区外から選んでもらうことは意図していない。新設学校への区外からの応募は多く、むしろ区内からの応募を保護している。親の教育への期待が高い場合、従来はハックニーの学校を避けるというように現れていた。親が学校に関われば学校への要求が出されて学校への改善圧力となるので、親に区内の学校に関わるように奨励した。面白いことに、学校が良くなるのと並行してハックニーの住宅の価格の上昇も起っている。ロンドン全体の住宅価格の上昇を背景にして、ミドル・クラスの人たちがハックニーにも入ってくるようになったからだが、ミドル・クラスの親が増えたことで学校への要望が高まるということになっている。ハックニーの人口構成が

変わってきているとあってよい。

宮島（西武文理大学） 3点質問する。1つ目は、school requiring additional support (SRAS) という手法によって学校の質が良くなったということだが、そのプロセスはOfstedよりも厳しかったようである。現場の先生たちへのプレッシャーはどれくらいだったのか。非常に低い段階から標準のレベルに上げるのはやればできると思うが、さらに上を目指せとなるとかなりプレッシャーがかかったのではないか。2つ目は、ハックニーのOfstedによる評価はどれくらい変わったのか。3つ目は、Exclusionの割合を知りたい。どうしようもない生徒にはご遠慮願うのか、なんとか教育しようとするのか……。

A. ウッド 第1について。確かに厳しいプログラムだが、子どものために教育水準を上げて他の地区の学校にも負けられないようにすることが目的なので、厳しいからといって教師に謝らなければならないとは思っていない。学校にはきちんとした評価プログラムを作るように指示し、それぞれの教師の授業を互いに評価しあうなどして質を高めてもらった。道徳的目的として掲げたから、教員は努力したくないとは言い難いプログラムになっている。

2番目のOfstedの評価について。TLTが開始して1年以内にOfsted評価があり、かなりの改善が認められている。教師の採用や校長の職務形態の改善などが評価された。3つの要素のうち1つ、年次査察で「良い」という評価を得ている。その査察枠組が変更になって以後の査察はないが、Ofstedの良い実践ガイドとしてハックニーの事例が挙げられているので評価は推測していただけたと思う。

3番目の退学（Exclusion）について。従来、非常に多くの生徒が退学、ないしは代替施設（Alternative Provision）に置かれていた。代替施設の質は良くなく、われわれは特別学校を1校閉鎖して退学した子ども達のために新しい代替施設を作った。目標はそもそも退学する子どもが出ないようにすることで、相当力を入れた。その結果、契約終了の2012年には初等学校も中等学校も退学生徒の割合は全国平均より低くなった。しかし、なぜか昨年度は中等学校の退学者が増えてしまった。ギャング行為の多い地域なのでそれに関わる子どもたちが退学しているのかもしれないが地域の警察とも協力して対応している。

青木（西九州大学） TLTにはかなりの数のスタッフがいると思うが、どのように人材を集め、その結果どのような人材が集まったのか聞きたい。LEAに居たスタッフやノード・アングリア時代のスタッフがどれくらい引き継がれているのか知りたい。

A. ウッド 基本的にLEAのスタッフとノード・アングリア時代のスタッフは自動的に雇用した。イングランドには労働者を保護するために雇用者が変わった時に労働者は新しい雇用者に雇用されるという法がある。正直言ってそれでは有能なスタッフは十分確保できなかったので、2つの対策を打った。1つは経験豊富な上級レベルの人材を集めることで、われわれの野心に賛同してくれたかなりの数の有能な人材が集まり、長期にわたって働いてくれた。もう1つは能力のない人材に対する対応だ。職務制度や勤務査定制度を整えて、職務を遂行するのに十分な力量のない人は契約更新をしないことにした。採用活動には力を入れて有能な人材を確保することに相当な時間をかけた。すべてのスタッフに目標と仕事内容を理解して学校理解を深めることを求め、専門的力量を高めることを重視した。

第2部 A. ウッドによる講演「ロンドン市ハックニー区の教育改善の成功から学ぶ」、山下と木岡による発題、広瀬によるコメントを受けての質疑
(木岡と山下による発題内容は、両氏の後掲論稿を参照。)

小松（司会・流通経済大学） 日本側の3人の発言に対してウッドさんからのレスポンスをお願いします。

A. ウッド 3人の方々からの指摘は大変幅の広く複雑なものなので、ここでは短くコメントする。

山下先生からの第1のコメントは教員の終身雇用についてだ。雇用方法はイギリスと日本では違うが、長すぎる雇用契約は教員政策を難しくすると思っている。われわれは子どもを劣悪な環境に長く置いてはならないということを原則にして、教員には道徳的目的を提示して道徳的圧力をかける方法をとった。例えば、あなたは十分な教育活動を行えていないので学校を辞めてもらわなければならない、というように伝えた。解雇、契約修正など様々な手法で配置転換などを行った。

2つ目が学校の質、あるいは教育の質の改善だ。教育の質向上には校長の優れたリーダーシップと質の高い授業が決定的に重要だという理解に基づく様々な手法を使った。新しい学校の創設、学校の連携、教員の移動も質の高い教育を広げるためのものだ。良い教師を持たずに教育を改善することは不可能だと考えている。

3つ目はオリンピックとの関係だ。ハックニーはロンドン・オリンピックの開催地に位置しており、そのレガシーの恩恵にあずかっている。例えば公共交通機関が改善した。けれど新しい建物が建ったことだけで子どもの教育が良くなるわけではない。オリンピックと関連させながらわれわれは算数、読み書き、IT教育、地理などを向上させる教育プログラムを開発した。面白いことに、オリンピック出場国でハックニーの生徒の出身地でない国はいくつあるか調べてみたら、ほんの半ダースしかなかった（＝ハックニーの生徒の出身国が200近くに及んでいる意）。

木岡先生からは、3つ質問をいただいた。1つ目が、学校の最良のリーダーシップを築く戦略について。各種資源や校舎など実践的なものもあるが、最も重要なのは校長とTLTの関係構築だ。TLTが一流だと判断する校長を選び、彼らと共同してリーダーシップの開発プログラムを作った。大学にも参加してもらい、また海外視察も行った。スクール・リーダーシップの著名な研究者であるマイケル・フランとマイケル・バーバーを大いに参考にした。

2つ目の質問は、トップダウンかボトムアップかということだ。両方とも大切だがわれわれはトップダウン手法で立ち上げた。マイケル・バーバーは、始動時には指揮者のコントロール（commander control）が有効だとしている。校長と協力して制度を作り、その制度が他の教員の間に広がって教員はそれに手を加えるというやり方をとった。この方法はかなり効果があり、特に初等学校での読み書きと算数の基礎学力の向上に力を発揮した。

3つ目がOfstedの査察に関してだ。氏の指摘は正しい。Ofstedの査察に備えて子どもたちのテストの成績をよくするようなことを目標とする学校が多くなり、批判があった。Ofstedは最近査察方法を変え、訪問査察をより短期間にし、短期の学校評価を参考にし、そして授業観察を基

にした教員とのディスカッションを材料にして改善の方法を提示するようになった。

広瀬先生のコメントについて。彼女はハックニーで起こったことを理論的に把握する必要を指摘するが全く正しい。ハックニーでは既成の理論を使ったわけではなく、自分たちで研究して実践しながらモデルを作っていた。うまく行かなかった時には、良い教師が子どもに良い教育を提供することができるのだという基本理解に戻って試行錯誤した。「horses for courses」という言葉があるが、ハックニーでうまくいった方法を例えばバーミンガムに持っていってもうまくいかないかもしれない。融通性、授業の質を重視して改革をすることが大事だと思っている。

小松（司会） 補足する。マイケル・フランは、イギリスの教育者や研究者に大変影響を与えた研究者だ。マイケル・バーバーはNUTという教員組合のリーダーをしていた左派の人で、その後ブレア政権の有力な教育顧問となった。

岡本（兵庫大学） ウッドさんに質問する。ハックニーの改革に抵抗や妨害はなかったのか。昨今陰悪なレイシズムがあるが、レイシスト達は反対しなかったか。

A. ウッド 強い反対はあった。1つは教員組合からで、LEAから民間機関に教育の運営の権限が移ることを快く思っていなかった。レイシズムの方については、TLTとしてはエスニック・グループの子どもたちの学業成績が良くない現状は取り組むべき困難と捉えて取り組んだ。

谷川（京都女子大学） 私はイギリスのvoluntary sectorの研究をしてきた。木岡先生以外、ウッド、山下、広瀬の3氏の発言はTLTがvoluntary sectorだということを意識していないと思われる。私の理解ではvoluntary sectorが教育政策にかかわる利点は2つあり、1つは民意の反映、もう1つは多様性、機動性、独自性、自律性というvoluntary sectorの特質の反映だ。しかし、ウッドさんが成果として挙げたcontract cultureや成果主義は僕はvoluntary sectorとしての成果とは評価できない。TLTが教育に与えた良い影響を改めて示してほしい。

小松（司会） 谷川先生が理解しているvoluntary sectorの意味と、ウッドさんたちイギリス人のvoluntary sectorに関するフィロソフィーは同じではないのではないかと。

A. ウッド 混乱があるようだが、法的には、TLTはvoluntary sectorではなくて私企業（private company）だ。ただ、voluntary sectorの役割は非常に重要で、それに関することにも触れるべきであった。ハックニーには多くのvoluntary sectorがある。独自に設立され、公的資金を得ているものも得てないものもある。最大のものは学校理事会（school governor）で、貢献度が相当高いが理事は全員ボランティアだ。他に「ハックニーの子どもたちに読書を！（Getting Hackney Reading）」というキャンペーンがある。家庭、職場などで多くの小規模なボランティア・グループの活動に支えられて効果を上げた。

谷川 ラーニング・トラストがやった改革はなぜ行政組織ではできないのか。行政組織成果主義やcontract cultureを表にすることは行政組織ではできないからだと思われるが。

A. ウッド 地方当局（Local Authority : LA）がまともに教育を提供できなかった理由は3つある。

1つ目はLEAの事務局の職員の能力の無さだ。1990年に内ロンドン教育当局が解体されてハックニーのLEAが作られた。学校と教員はハックニー区に移管されて区が給与を支払うことになったが、スタート時点から区当局は事務処理に極度に混乱をきたして対応できなかった。

2つ目は政治干渉だ。例えば、ハックニー・ダウンズ校という中等学校は極めて問題があった

ために当局は閉校を決定したが、次の会議でその決定は覆り、そのまた次の会議で再度覆るというように政治立場に基づく干渉が日常的であった。結局、中央政府が介入して閉校判断をすることになった。

3つ目がハックニーのカウンシルが財政的に脆弱であったことだ。

山村 TLTは学校間の共同と競争を両方とも奨励しているということについて聞きたい。私は、サッチャー政権下で市場原理が導入され競争が教育水準を向上させると言われたことに関心を持って何回か調査した結果、競争だけではダメで共同と競争が両方組み合わせさってうまくいくのではと思っている。TLTが共同と競争を両方奨励してきた理由は何か。具体的には共同とはどういうことで競争はどういうことか。

A. ウッド 共同と競争のバランスが重要だ。共同の例としては例えば学校が連携して14歳から19歳までのカリキュラムを提供した。ある学校では生徒の人数によっては特定のAレベル教科(=高等学校段階の教科のこと)を教えないこととし、別の学校でその教科を教えるようにして少数希望のニーズに対応しようとした。競争の方は、楽しみながら競争する制度を作った。毎年、音楽その他の分野で集団や個人を表彰して祝賀会をやるなどだ。各学校の学業成績などすべてのデータを共有することも始めた。ある学校が、無料給食(=貧困支援)を受けている自校の子どもは家庭で支援が受けられないので学業成績が低いと言いわけをしたとすると、われわれは類似の近くの学校のデータを提示して、こちらの学校ではきちんと成果を上げている、と応じる。データの透明性を利用した競争の例だ。成果を上げている学校の校長、教員、理事たちを称賛し、この学校ができるのだから他の学校もできると奨励した。

上田 経済的に困難な地域で教育の質を高めていくために教育、福祉、医療その他多様な行政サービスとの連携が模索されるようになってきている。その点ハックニーという地域は興味深い。他の行政との連携はどのようになってきているのか知りたい。

A. ウッド 大変重要な点だ。2005年にイングランドでは労働党の政権下で「子ども法(Children's Act)」が制定されてLAと健康、警察などのエージェンシーが共同して子ども行政を行うことになった。新しい組織として子どもトラスト(children's trust)が作られ、上級職がトップに置かれて全体を率いている。そこを中心に子どもプランを制定することが義務付けられた。成果は一様ではないが、教師と医者、警察が緊密に話し合うようになったことは大きな成果だ。一方、各組織に対する改善の強制力がないために大掛かりな改革をしないで済ませているところも多い。状況分析などすれば改善の可能性があるはずだが必ずしも生かされていない。学校内に学校看護師やソーシャルワーカーを置くなど工夫しているところも出てきている。

上田 学校と社会福祉が連携して話し合いの場を作ることはあるのか。

A. ウッド 答えはYesだ。学校とソーシャルワーク・サービスとの間で話し合いの機会は非常に増えており、学校にソーシャルワーカーを常勤させているところも出てきている。

佐野(大阪電気通信大学) 非常に困難な地域で教育改革を実際に成功させた事例として興味深い。様々な改革の条件が紹介されたが、トラスト導入によって財政投資は変わったのか。例えば労働党政権下のConnexionsやSure Start政策には困難な者ほど弱者ほど手厚い保護を、という合意があり大きな意義があった。困難な地域には費用対効果を犠牲にしてでも投資しなければい

けないということを明確に言わないと、例えば日本だと短絡的に先生が頑張ったらなんとかなるとなってしまう。

A. ウッド 重要な点なので私の考えを述べたい。2002年にトラストがLEAから教育行政をテイクオーバーした時には、ハックニーの教育はあらゆる点でイングランドの最低にランクされていた、と同時に貧困その他の理由で多大な財政支援を受けており財政支出においてはトップであった。往々にしてわれわれは改善策の答えは資源確保で、そのための対策を講じようとするが、必ずしもそうすることが常に効果があるわけではない。ハックニーは今は成績一覧の底辺ではないし、財政一覧のトップでもなくなっている。つまり、問題は資源の獲得ではなく何をするために資源をどのように使うかということだ。

佐野 私は10年ほどロンドンの貧困地域と継続教育を修了した若者の追跡調査を行っている。その過程でハックニーのCity Academyを訪問した時、オリンピックの翌年で地域のリノベーションが顕著だった。同校ではやはり貧困率が高く、ランチだけでなく朝食も提供しており、地域との結びつきを重視して放課後に住民を交えてパーティーをするなどしていた。福祉関係の専門家を雇い親の指導をするなど複合的な政策で教育改善を達成したと聞いた。学力は状況依存的で複雑な要因が絡んでいる。新政権の下では、ConnexionsやSure Start政策の考え方は維持されているのか、あるいは変化しているか。

A. ウッド ロンドンのConnexionsやSure Startのその後は、地域によって異なる。コネクションセンターを閉じたところもあれば、続けているところもある。これらをめぐっては、教育資金が地方当局ではなく各学校に降りるようになってきたという変化が複雑に影響している。City Academyは貧困地区にあり、地域との協力関係を大変よくやっている。貧困地区の子どもに資金投入が必要だという考え方に問題があるとは思わないが、問題は実際に何をやっているかだ。ロンドンには貧困地域の学校が複数あり、年に数千億ポンドが措置されている。学校財政が厳しい中、現在の保守党連立政権下でもこれだけの資金を学校は得ている。ただ今後2、3年のうちに予算の締め付けがあるかもしれない。

小松(司会) ウッドさんは、来週の月曜日には国立教育政策研究所で、火曜日には東京大学で講演をされる。月曜日には広瀬先生と教育再生実行会議のメンバーで三鷹市の教育長もされた貝ノ瀬先生との鼎談だ。今日、貝ノ瀬先生が出席されているので、自治体のソウルリーダーとしてご自身の経験をウッドさんに話していただきたいのだが。

貝ノ瀬(元三鷹市教育長) 今日は刺激的な話がたくさんあった。少し感想を述べたい。日本ではいま中教審を含めて公立幼・小・中・高、特に高校でコミュニティースクールを促進、拡大しようとして議論している。日本のコミュニティースクール、つまり、学校運営協議会とイギリスの学校理事会制度は違うものだが、学校理事会があってもハックニー区のようにどん底に近い状況に陥ることもあるんだ、ということにショックを受けた。学校理事会の権能と、日本の協議会の権能の内容の違いを吟味する必要があると感じた。

ハックニー区のようなことは日本では想定しにくい。仕組みが違っていて文科省、都道府県教育委員会、市町村教育委員会、そして学校と何層にもセーフティーネットが張られているので、崩壊する前に手を打つことになると思う。私は三鷹で教育長を8年くらいやった。三鷹市は中間

層が多く恵まれた地域の1つだが、教育課題はそれなりにあった。が、ハックニー地区のような深刻な状況ではなかったことも確かだ。教育改革は私の先代から続けられており、具体的には小中一貫教育とコミュニティースクールをセットにした改革、アントレプレナーシップ教育やシテイズンシップ教育を先進的に取り入れた改革をしてきた。どん底だったからではなく、さらにもっと子どもたちの力を高めていこうという取り組みだった。今でも思い出すのは、優秀な教頭で将来三鷹市の学校を背負って改革の先頭に立ってもらおうと思っていた手塩にかけた教頭が、人事異動の季節に足立区に内示が出た。足立区が悪いわけではないが、人事交流は自治体の内申権を超えて起こるのが日本だ。そういう意味では例えば東京でいうと、どこかの地区だけ一人勝ちさせるとかどこかだけ壊れてもしょうがない、というようなことにはならないような取り組みをしている。

ロンドンほど激しい経験はなかなかし難いが、教育を本当に動かしていくのは誰なんだ、とか、学校を改革するのは本当はどこなんだ、国なのか、学校なのか、市場なのか、それとも民なのか、市民なのか、突き詰めた議論になかなかならない。公設民営や、チャータースクールなどアカデミックな方たちには話題になっても現場の方では話題にならない。そういう意味では今日のようなお話というのは非常に有用で刺激的だ。

日本では教育委員会制度が変わって総合教育会議で首長、教育委員会、教育長と三者で協力的な話し合いを定期的に行うことが法的に義務づけられるようになった。総合行政を行う知事や、市町村長は教育問題に無関心ではいられないということだ。むしろ日本の場合、無関心よりも政治的に教育に介入したがり暴走する首長を心配するような形で関心が持たれているかもしれない。

今のところ辛うじて教育委員会は維持されているが、4、5年後には形骸化ということで、なくそうという話が出てくると思う。そうなる、今日のような話も含めて、首長に一元化するのか、完全に民に任せるのか。それとも新しい公共に持っていくのか、非営利的なところで教育を担当してもらうか、というリアルな議論がなされるだろう。そういう意味では今からこういうことも含めて議論していくのは非常に意味のあることだ。

小松（司会） パネラーの方々から一言ずつ。

山下（神戸大学） 質問がある。この10年間でハックニーの地域の大人たちがどのように変わったのか。ジェントリフィケーションの問題とも関わるが、ずっと住んでいる人たちが知性を高めたのか、それとも知性の高い人たちが入ってきて一部住民が入れ替わったのか、その結果子どもたちの学力向上にどう関係したのか、あるいは教師にどのような影響を与えたのか。

A. ウッド ここ10年間ハックニーで観察されたのは、経済的に豊かな若いミドル・クラス家族の流入と彼らの不動産購入だ。ロンドンでは不動産は高額だが高所得があれば不可能な金額ではない。今までのそのクラスの親たちと違って、彼らはハックニーの学校に子どもを通わせることを選んだ。学校理事会や親の組織などで学校に関わる親が増えるに従って学校に対する親の関心や要求も高まり、それが結果的に学校改善の動力となっていった。

木岡（名城大学） 3点ある。1点目は谷川さんからの質問と関連させるが、ハックニーのTLTというのは、制度としてはprivate companyだが、voluntary sectorとして実は機能している。そう機能させた一番の駆動力はミッションの捉え方だ。大量に解雇をしている事実に向けて

と、日本の企業でさえ人を解雇するときはその人のその後の人生を負うという責任を持って切る話を聞いたことがあるが、解雇は機械的になされるはずがなく、そこには一定の教育に対する使命感とそのための覚悟や志があり、教育専門家集団としての能力を最大限発揮して判断し意思決定をされたのだと理解した。

2点目は上田会長から指摘された他の機関との関わりについて。日本でも高知県では県警の中に「少年・子ども支援センター」を設置して、日常的に学校と警察の少年課、それから一般人で12人くらいの組織を作り、子ども・青少年犯罪にとどまらず、福祉も含めたヒアリングを進めている。もはや教育行政は教育行政で完結しない。福祉行政や警察行政も学校に不介入というのはありえない、子どもの貧困の課題に際した際には、それらは融合しあう、融合させていくべき時期が来ていると受け止めた。

3点目はOfstedの位置付けだ。Ofstedの評価結果は、それを根拠に次なる財政要求する道具になっている。それはそれを使う側の自律性、主体的な判断があってこそだが、それがTLTの中にしかないとするTLTが撤退した場合それは瓦解する。それを学校の中に生み出すなんらかの仕組みがあると思うが、今日は聞けなかった。

A. ウッド 自律性の問題は大変重要だ。アカデミーやフリースクールに限らず、イングランドの学校は、学校運営の独自性と財政に関する責任を持つという意味ではすべて自律的だ。ただ、自律性に則った制度をどのように機能させるか、すべての学校の基盤をどう確保するか、失敗した場合はどうするかなど、まだ検討しなければならないことはある。とはいうものの、自律性という考え方はすでに学校に深く根付いており、ハックニーも他の場所でもこの方向は継続していくし、TLTもそれを基本にしている。

広瀬 ハックニーは動いているケースで、TLTも形を変えて続いており、この形が他のところにも導入されて教育改革につながっている。しばらく追跡したい。このケースをどういうものとして見られるか関心を持っているので、今日は多様な意見を色々な立場の方から聞いて立体的に把握できるようになった。

吉原（高崎経済大学） ひとつだけききたい。なぜTLTが成功したのか、教育行政に代わるものとして民間企業がなぜ成功したのかだが、これは社会的企業（social enterprise）として捉えているのか。

A. ウッド 技術的にTLTは民間企業だが、高度の社会責任を持った民間企業、という言い方をしても良い。英国では大企業は往々にして社会責任部門を持っており、社会的企業というのはイギリスに明確に見られるの一つの方向性だ。多くの企業が地域の様々なボランタリーグループや、社会福祉集団を支援している。

吉原 様々な民間企業の種類がイギリスに存在して、それがハックニー区でのノード・アングリアかTLTかという部分に関わっている。同じ私企業でも社会的責任性、木岡先生が言うミッション性に違いがあるということだ。

小松（司会） これで終わりとしたい。